

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部/事業統括部管掌 上席執行役員  
鷺本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部/事業統括部管掌 上席執行役員  
鷺本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	282,421	961,693	3,911,305
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△76,218	63,909	684,878
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△82,188	73,455	923,819
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△75,420	72,160	932,459
純資産額 (千円)	2,591,143	5,542,629	5,534,844
総資産額 (千円)	4,691,429	7,955,315	7,452,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額 (△) (円)	△0.68	0.50	6.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.50	6.89
自己資本比率 (%)	54.27	69.34	73.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和の効果により、円安、株高が進みました。企業収益や雇用環境が改善する中で、設備投資は増加基調であります。個人消費は消費税率引き上げによる影響が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連をはじめとするアレンジメント業務受託が、前連結会計年度に引続き好調を維持しました。再生可能エネルギー発電設備の接続申込に対し電力会社が回答を保留した問題については、進行中の案件における影響はほとんどなく、優良な案件を確保していたことで、当社のアレンジメント業務受託による売上高は前年同期比で大きく伸長しました。企業投資においては、投資先企業の㈱ムーミン物語に対し、ムーミン・テマパーク事業の候補地選定を中心に支援を継続しました。また、平成18年から出資を継続しているベンチャーキャピタルファンドのFinTech GIMV Fund, L.P. (FGF)については投資回収が進んでおり、FGFの投資先企業の研究開発の進展、株式譲渡、株式公開等により、FGFの価値向上が見込まれますが、FGFへの投資に係る当社の損益については、今後のFGFの決算に基づき計上いたします。

当第1四半期連結累計期間は、投資回収による売上高はなかったものの、投資銀行業務におけるアレンジメント業務受託による売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ大きく増加したことや、不動産事業、建設事業における連結子会社5社については前第3四半期連結累計期間から損益計算書を連結していることから、売上高は961百万円（前年同期比240.5%増）と大きく伸長しました。売上原価については、不動産事業における不動産販売原価や建設事業における材料費や外注費等が計上された結果542百万円となり、売上総利益は419百万円（前年同期比96.6%増）となりました。販売費及び一般管理費については、子会社の増加により前第1四半期連結累計期間比で人件費や地代家賃、不動産事業の広告宣伝費が増加し528百万円となった結果、営業損益は109百万円の営業損失（前年同期は195百万円の損失）となりました。経常利益は為替差益179百万円の計上により63百万円（前年同期は76百万円の損失）となり、四半期純利益は73百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、平成26年9月期第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しており、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組み替えて表示しております。

#### ① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連等のアレンジメント業務受託が引続き好調であります。有力なEPC事業者（設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者）との協働や発電所開発資金の貸付により、優良な案件を確保し、発電事業者により良い投資機会を提供しております。これらのアレンジメント業務受託により、売上高が大幅に増加しました。

企業投資においては、㈱ムーミン物語のテマパーク事業の候補地選定等を中心に支援いたしました。また、ベンチャーキャピタルファンド（FinTech GIMV Fund, L.P.）については、当社は同ファンドの投資先企業の株式譲

渡による分配金を受領しましたが、同ファンドへの投資に係る損益については今後の同ファンドからの決算報告により計上して参ります。同ファンドについては、投資回収の可能性の高い投資先が増加していることを踏まえ、当社は当第1四半期連結累計期間に同ファンドに更なる投資を実行しております。この結果、営業投資有価証券の残高は、同ファンドへの投資がドル建であることも影響し、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、2,618百万円となりました。

アセットマネジメント業務は、当第1四半期連結会計期間末の受託資産残高は7,311百万円となり、前連結会計年度末から大きな増減はありませんでしたが、新たな仕組みによる業務受託を検討しており、関係各所との調整を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、投資回収による売上はなかったものの、業務受託による手数料収入が増加した結果、投資銀行事業の売上高は215百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は164百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

## ② 不動産事業

㈱ベルスは、職域の福利厚生サービスの持家支援等が堅調に推移するも、不動産業務の進捗が遅れております。今後は、持家支援サービスや社宅業務の新規顧客獲得を継続し、福利厚生サービスの拡大をベースにしながら不動産業務を軌道に乗せていく予定であります。

㈱ユニハウスの不動産仲介業務は、物件紹介の職域ネットを強化した結果、職域提携社数が増加し、ビューアー数が大きく伸びました。

ベターライフハウス㈱等の不動産販売業務は、戸建用地の仕入を強化しており、取得用地の一部売却により売上高を計上しました。戸建住宅の建築は、プラン策定が進んでおります。

これらの結果、不動産事業の売上高は643百万円（前年同期比520.1%増）、営業損失は26百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

## ③ 建設事業

建設事業は、当第1四半期連結会計期間に工事進行基準適用の大規模工事が完工する一方、工事完成基準適用の完工も小型案件が多かったことなどにより、売上高は85百万円、営業損失は9百万円となりましたが、受注工事進捗は順調であり、工事完成基準適用の工事案件による未成工事支出金は前連結会計年度末より99百万円増加し、101百万円となりました。

なお、当事業は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したため、前年同期との比較はしておりません。

## ④ その他

公会計コンサルティング事業は、総務省の地方公会計制度の整備方針が明確化され、様子見であった自治体からも年度途中に関わらず契約が取れるという動きが出てきました。また、コンサルティング事業パートナーに対する研修業務をコンサルティング事業に加えたため、安定的な売上が確保できました。

公会計コンサルティング事業及び他の事業の結果、その他の売上高は19百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

なお当社は、平成26年11月28日、公会計コンサルティング事業を行う㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング（以下、「PMC」といいます。）の株式の一部を、一般社団法人地方公会計研究センターに譲渡しております。この株式譲渡は、同法人の会員である会計事務所とのネットワークが構築され、地方自治体のインフラ資産更新問題を解決する資産証券化等の公共関連事業の強化を企図したものであり、今後、更に踏み込んで公共関連事業に取り組んで参ります。また、当該株式譲渡により、PMCに対する当社の持株比率は48.7%となり、PMCについては当第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より6.8%増加し、7,955百万円となりました。これは主として、現金及び預金が307百万円、完成工事未収入金が183百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が134百万円、営業投資有価証券が299百万円、販売用不動産が194百万円、仕掛販売用不動産が84百万円、短期貸付金が182百万円（短期貸付金は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれる。）増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より25.8%増加し、2,412百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が99百万円減少したものの、未成工事受入金が208百万円、短期借入金が88百万円、預り金が156百万円（預り金は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれる。）増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より0.1%増加し、5,542百万円となりました。これは主として、利益配当があったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,196,800	147,204,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	147,196,800	147,204,000	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	147,196,800	—	3,351,561	—	916,784

(注) 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金が184千円、資本準備金が184千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,195,300	1,471,953	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,500	—	—
発行済株式総数	147,196,800	—	—
総株主の議決権	—	1,471,953	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 清和監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,917	1,727,820
受取手形及び売掛金	255,142	389,972
完成工事未収入金	247,275	63,577
営業投資有価証券	2,319,357	2,618,372
営業貸付金	857,021	839,882
販売用不動産	221,332	415,397
仕掛販売用不動産	609,460	693,625
未成工事支出金	2,387	101,718
繰延税金資産	4,176	10,921
その他	324,956	500,232
貸倒引当金	△284,028	△279,512
流動資産合計	6,591,999	7,082,007
固定資産		
有形固定資産	121,373	119,700
無形固定資産		
のれん	151,714	140,865
その他	12,617	42,044
無形固定資産合計	164,331	182,909
投資その他の資産		
投資有価証券	128,614	141,185
その他	445,927	429,511
投資その他の資産合計	574,541	570,697
固定資産合計	860,247	873,307
資産合計	7,452,246	7,955,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,826	155,733
工事未払金	65,396	73,770
短期借入金	628,100	717,083
1年内償還予定の社債	16,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	13,068	14,104
未払法人税等	31,466	3,536
未成工事受入金	55,867	264,590
賞与引当金	32,083	21,456
その他	362,717	523,252
流動負債合計	1,459,524	1,819,527
固定負債		
社債	24,000	144,000
長期借入金	226,591	246,037
退職給付に係る負債	148,926	148,012
繰延税金負債	45,797	41,767
その他	12,562	13,341
固定負債合計	457,877	593,158
負債合計	1,917,402	2,412,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,561	3,351,561
資本剰余金	929,373	929,373
利益剰余金	1,226,803	1,235,467
株主資本合計	5,507,738	5,516,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△573	△573
その他の包括利益累計額合計	△573	△573
新株予約権	4,168	4,677
少数株主持分	23,510	22,123
純資産合計	5,534,844	5,542,629
負債純資産合計	7,452,246	7,955,315

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	282,421	961,693
売上原価	69,219	542,593
売上総利益	213,201	419,100
販売費及び一般管理費	408,851	528,612
営業損失(△)	△195,649	△109,512
営業外収益		
受取利息	423	1,794
為替差益	119,445	179,189
その他	238	1,093
営業外収益合計	120,107	182,077
営業外費用		
支払利息	29	5,298
持分法による投資損失	532	—
支払手数料	—	3,274
その他	114	81
営業外費用合計	676	8,654
経常利益又は経常損失(△)	△76,218	63,909
特別利益		
新株予約権戻入益	17	101
特別利益合計	17	101
特別損失		
関係会社株式売却損	—	737
固定資産除却損	—	542
特別退職金	4,033	—
特別損失合計	4,033	1,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,234	62,731
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,345
法人税等調整額	△5,906	△10,774
法人税等合計	△4,813	△9,428
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△75,420	72,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,767	△1,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,188	73,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△75,420	72,160
その他の包括利益		
四半期包括利益	△75,420	72,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,188	73,455
少数株主に係る四半期包括利益	6,767	△1,295

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
すし青柳(株)	19,127千円	17,726千円
三田ばさら(株)	21,000千円	20,000千円
計	40,127千円	37,726千円

2 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
貸出実行残高	117,200千円	300,000千円
貸出未実行残高	182,800千円	一千円

なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,913千円	7,181千円
のれんの償却額	10,849千円	10,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,462	50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,598	0.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,686	103,758	—	262,444	19,976	282,421	—	282,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	900	900	△900	—
計	158,686	103,758	—	262,444	20,876	283,321	△900	282,421
セグメント利益又は 損失(△)	96,358	△10,603	—	85,754	△86,270	△516	△195,133	△195,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195,133千円には、セグメント間取引消去20,522千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△215,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料として投資銀行事業13,500千円、不動産事業5,730千円、その他4,650千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,160	643,371	85,971	943,504	18,189	961,693	—	961,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,500	22	—	1,522	900	2,422	△2,422	—
計	215,660	643,394	85,971	945,027	19,089	964,116	△2,422	961,693
セグメント利益又は 損失(△)	164,919	△26,023	△9,380	129,516	△8,503	121,012	△230,524	△109,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,524千円には、セグメント間取引消去15,775千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△246,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料として投資銀行事業3,000千円、不動産事業3,750千円、その他1,095千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成されたものを開示しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」としております。
  - ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止しております。
  - ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設しております。
- なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円68銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△82,188	73,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△82,188	73,455
普通株式の期中平均株式数(株)	120,921,415	147,196,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	137,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 2 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

フィンテック グローバル株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成26年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。